



平成21年 1 月29日

各 位

会 社 名	ク ラ リ オ ン 株 式 会 社
代 表 者 名	取締役社長 泉 龍 彦
(コード番号	6 7 9 6 東証・大証各第一部)
問 合 せ 先	
責任者役職名	常務執行役員 広報室担当
氏 名	川 本 英 利
T E L	(048) 601-3700 (代 表)

構造改革による経営基盤強化について

クラリオン株式会社(取締役社長:泉 龍彦/コード番号:6796/以下、クラリオン)は、世界経済の減速、自動車販売・生産の大幅減少による経営環境の変化に対応すべく、緊急構造改革を実施いたします。

1. 構造改革骨子

クラリオングループの経営リソースを今後成長が期待できる分野に集約するとともに、売上・生産減に耐えうるスリムで強固なグループ体制構築に向け、事業構造改革を断行し収益力強化をはかります。

従来から実施しています材料費低減や経費削減をさらに加速させるとともに、投資案件の見直し、アフターマーケット事業の選択と集中、効率化を迫及したグループ生産拠点及び事業所の再編、要員の適正化などにより、年間 200 億円規模の収益対策を実施いたします。なお、この構造改革を着実に実行するため、社長を委員長とする緊急事業基盤強化委員会を発足し、定期的な進捗確認を行います。

2. 改革概要

構造改革として以下の通り、経営基盤強化施策を実行致します。

①成長事業商品・サービスの開発

今後成長が期待できる分野、事業領域に経営リソースを集約し、事業基盤強化による事業成長・拡大をめざします。具体的にはコモディティ化した商品の開発は海外開発拠点(中国等)にシフトし、自動車に要求される“安全・安心・快適・エコ”を実現する商品を通じた OEM(相手先ブランドによる生産)事業強化に向け、従来型のカーオーディオやカーナビゲーションから操作性・視認性を追求した HMI(ヒューマンマシンインターフェース)の開発およびネット対応型商品とともに、カメラ・映像応用を中心とする安心支援商品並びに車両制御と連携した ITS システム商品の開発に経営リソースを集約します。

また、日立グループの一員として、同グループの強みである研究・開発領域を中心としたリソース活用等によりシナジー創出をめざします。

②販売・製造拠点の再編

販売面では、市場動向にあわせ米国・欧州を中心とするグローバルアフターマーケット販売体制を整備し拠点の集約・撤退を実施しますが、一方、今後、拡大が期待される新興国、特に東欧・ロシア・アジア・中南米へ

は、体制の強化をはかってまいります。また、OEM強化とあわせ自立型のビジネス拡大を目指し販売基盤の強化をはかってまいります。

生産体制に関しては、売上減に伴い全世界グループ生産能力の30%スリム化をはかります。具体的には、平成22年12月を目途に国内水戸生産拠点を郡山生産拠点に統合し国内一拠点とし、タイ新工場の建設を延期すると同時に、既存海外生産拠点の閉鎖・再編を進めます。

さらに、国内に分散している事業所・拠点を集約し、間接部門の効率化をはじめとする徹底した業務効率化をはかります。

③グループ要員の適正化

上記施策の実施に伴い、要員に関しては拠点統廃合等を通じた再配置を行い、今後の成長事業やコスト競争力の強化領域へ集約いたします。市場構造変化に対応すべく海外を中心とした拠点の再編などを進め、国内外のグループ要員数を12,000名規模から平成22年3月末を目途に9,000名以下の体制にいたします。国内の具体的な施策としては、非正規社員契約満了後再契約の抑制や選択定年制度等の充実をはかります。

また現在、当社及びグループ会社において役員報酬カット及び管理職給与カット等を実施しています。

④コスト構造の見直し

現在活動している開発効率30%向上活動をスピードアップすると同時に、各お客様・各地域に横展開できるグローバル共通戦略母体モデルへの開発リソース集約、海外開発拠点シフト・拡大による開発コスト低減を実現します。また、ナビゲーションの海外生産の拡大、標準化・共通化ほか、グループ物流改革、VE活動の徹底などによるコスト構造の見直しを行います。さらに、世界集約購買・調達を強化し材料費低減を加速します。

3. 生産量減少に伴う対策

自動車メーカーの減産に対応するため、国内外生産拠点での臨時休業、生産ライン休止及び操業時間短縮等を実施しています。来期以降においても、生産拠点の再編とともに生産量を見極める中で適宜実施します。

上記施策に加え、今後市況にあわせ対策の追加、将来のための基盤づくりを継続的に実施してまいります。

以 上